

下北山村競争入札参加資格審査（令和８年度・９年度分）申請要領

（測量・建設コンサルタント等）

令和８・９年度に下北山村（村長部局、教育委員会、各特別会計）が発注する測量・建設コンサルタント等業務の競争入札または見積に参加を希望する方は、下記の事項に留意の上「競争入札参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）」を提出してください。

なお、書類審査の結果、資格者は下北山村入札参加資格者名簿に登録されますが、業種によっては期間中全く競争入札または見積がないことがあります。また、資格者に直ちに発注があるというものではありませんので、ご留意願います。

１．受付対象者

・測量業者

【測量法（昭和 24 年法律第 188 号）による登録業者】

・建築関係建設コンサルタント業者

【建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）による登録業者】

・土木関係建設コンサルタント業者

【建設コンサルタント登録規程（昭和 52 年建設省告示第 717 号）による登録業者】

・地質調査業者

【地質調査業者登録規程（昭和 52 年建設省告示第 718 号）による登録業者】

・補償関係コンサルタント業者

【補償コンサルタント登録規程（昭和 59 年建設省告示第 1341 号）による登録業者】

・不動産鑑定業者

【不動産の鑑定評価に関する法律第 22 条による登録を受けている者】

・土地家屋調査士

【土地家屋調査士法第 8 条による登録を受けている者】

・その他建設工事に関連する業務等について営業する者

２．入札参加資格が得られない場合（欠格要件）

次のいずれかに該当する方は、入札参加資格を得ることができません。

- （１）地方自治法施行令第 167 条の 4 第 1 項各号のいずれかに該当する者でないこと。
- （２）下北山村税、所得税又は法人税、下北山村国民健康保険料並びに下北山村の水道使用料の滞納がないこと。
- （３）次のいずれにも該当しない者であること。
 - ① 健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 3 条第 3 項に規定する適用事業所の事業主であって、同法第 48 条の規定による被保険者の資格の取得に関する届出を行っていないもの
 - ② 厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）第 6 条第 1 項に規定する適用事業所の事業主であって、同法第 27 条の規定による被保険者の資格の取得に関する届出を行っていないもの
 - ③ 雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第 5 条第 1 項に規定する適用事業を行う事業主であって、同法第 7 条の規定による被保険者となったことの届出を行っていないもの
- （４）次のいずれにも該当しない者であること。
 - ① 暴力団（下北山村暴力団排除条例第 2 条第 1 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（条例第 2 条第 4 号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）
 - ② 役員等が、暴力団員等であると認められる法人等
 - ③ 暴力団又は暴力団員等が、その経営に実質的に関与している法人等
 - ④ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもつ

て、暴力団又は暴力団員等を利用している法人等

⑤ 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して、いかなる名義をもってするかを問わず、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に提供し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している法人等

⑥ 役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している法人等

⑦ 役員等が、暴力団又は暴力団員等であることを知りながら不当な行為をするためにこれらを利用している法人等

(5) 経営状態が著しく不健全であると認められないこと。

(6) 資格審査に必要とされる書類を提出しない者

(7) 資格審査に必要とされる書類中の事項について、故意に虚偽の内容を記載した者

3. 申請業種・部門

申請業種・部門については、別紙「令和8・9年度入札参加資格審査 業務種別一覧表」のとおりとします。

「測量・建設コンサルタント等業者カード（様式8）」に希望する業種・部門に○印を付け選択してください。（複数選択可、業種数に制限なし）ただし、法令、規程等における登録を受けており、かつ、直前2営業年度において業務実績のある業種・部門に限ります。

4. 提出先及び問い合わせ先

〒639-3803

奈良県吉野郡下北山村大字寺垣内1002

下北山村役場 農林建設課 TEL:07468-6-0016（直通）

07468-6-0001（代表）

FAX:07468-6-0026（直通）

e-mail : kensetsu@vill.shimokitayama.lg.jp

5. 申請方法

○郵送による申請のみ

提出期間最終日消印（令和8年2月27日）のあるものまでが有効となります。必ず書留や特定記録便等の送付追跡がとれるものとし、封筒に「入札参加資格審査申請書在中」と記入してください。

※受付票の返送を希望する場合のみ（必須ではありません）

返送に使用する受付票用ハガキまたは封筒に返信先の郵便番号、住所、氏名（会社名）、担当者名を記入のうえ提出してください。（封筒の場合は必ず返信用切手を貼付してください。）後日、受付票を返送します。

6. 申請の受付期間・時間

令和8年2月2日（月）から令和8年2月27日（金）まで

※受付期間（提出期間最終日消印（令和8年2月27日））を過ぎた場合の申請は受付を行わず返却いたします。

7. 提出部数

1 部

8. 入札参加資格の有効期間

令和8年4月1日から令和10年3月31日まで（2年間）

9. 有資格者の決定

資格審査の結果、その内容が適正であると認めたものを有資格者と決定します。

10. 提出書類

No.	提出書類	備考
1	提出書類確認表	様式①
2	競争入札参加資格審査申請書等 (測量・建設コンサルタント等) (原本)	様式②-1 及び②-2 (奈良県の様式 1-1 及び 1-2、 又は国土交通省の様式①-1 及び①-2 による提出 も可)
3	委任状 (原本)	様式③ (任意の様式による提出も可) ※営業所・支店等に権限を委任する場合のみ必要
4	営業所一覧表	様式④ (奈良県の様式 3 又は国土交通省の様式③に よる提出も可)
5	使用印鑑届 (原本)	様式⑤
6	印鑑証明書 (写し可)	申請日より 3 ヶ月以内に発行されたもの
7	技術者経歴書	様式⑥ (奈良県の様式 4 又は国土交通省の様式④又 による提出も可) ※様式が求める項目を全て満たすのであれば任意様式でも可
8	測量等実績調書	様式⑦ (奈良県の様式⑤による提出も可) ※希望業種区分ごとに直前 2 年間分を記載 ※様式が求める項目を全て満たすのであれば任意様式でも可
9	現況報告書 (写し)	国土交通省の受付印のあるもの (直近 1 年分) ※土木関係建設コンサルタント、地質調査、補償 コンサルタントの各登録業者のみ必要
10	登録証明書等 (写し)	最新のもので、有効期限内であるもの
11	I S O 認証登録証明書 (写し)	※認証登録を受けている業者のみ必要
12	(法人の場合) 登記事項証明書 (商業登記簿 謄本) (写し可)	申請日より 3 ヶ月以内に発行されたもの
	(個人の場合) 代表者の住民票 (写し可)	申請日より 3 ヶ月以内に発行されたもの
13	納税証明書 (法人) (写し可)	申請日より 3 ヶ月以内に発行されたもので、 ・〔国税〕消費税及び地方消費税・・・納税証明書 (国 税通則法施行規則別紙第 9 号様式『その 3』又 は『その 3 の 3』) ※ 免税事業者であっても必ず提出してくださ い。 ※ 電子納税証明書の場合はプリントアウトした ものを提出してください。 ・〔市町村税〕法人市町村民税、固定資産税、軽自 動車税・・・直近分「納税証明書 (競争入札参 加資格審査申請にかかる滞納のない証明用)」 ※ 営業所・支店等に権限を委任する事業者は委 任先市区町村の納税証明書

	納税証明書（個人）（写し可）	<ul style="list-style-type: none"> ・〔国税〕 申告所得税、消費税及び地方消費税・・・納税証明書（国税通則法施行規則別紙第 9 号様式『その 3』又は『その 3 の 2』） ※ 免税事業者であっても必ず提出してください。 ※ 電子納税証明書の場合はプリントアウトしたものを提出してください。 ・〔市町村税〕 市町村県民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税（国保加入者の場合のみ）・・・直近分「納税証明書（競争入札参加資格審査申請にかかる滞納のない証明用）」
14	測量・建設コンサルタント等業者カード	様式⑧
15	誓約書（原本）	様式⑨

※ 以上の書類を十分に精査した上、番号順にホッチキス又は紐綴にて（ファイル不要）提出してください。また、可能な限り両面印刷で枚数削減に努めてください。

10. その他

- ・有効期間は令和 8・9 年度で、期間途中での随時受付は行いませんので、申請漏れ等のないようにしてください。
- ・申請書類は、下北山村役場ホームページからダウンロードしてください。
下北山村ホームページ → <https://www.vill.shimokitayama.nara.jp/>
- ・申請内容や資格要件の継続性を確認するために、資格審査後も必要書類の提示を求める場合があります。
- ・欠格要件に該当することとなった場合や、申請書類及び添付書類に虚偽の記載をした場合等は、参加資格を取り消す場合があります。
- ・申請書や添付書類の記載内容等に変更が生じた場合等は、速やかに変更の旨を届け出てください。
- ・提出書類以外にも、必要に応じて審査に必要な書類を提出していただく場合があります。

